



# マクロ経済動学研究

三野, 和雄

---

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

1989-12-20

(Date of Publication)

2008-04-17

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙1365

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2001365>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・（本籍）	三 野 和 雄 （香川県）
学位の種類	経済学博士
学位記番号	経博ろ第74号
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位授与の日付	平成元年12月20日
学位論文題目	マクロ経済動学研究
審査委員	主査 教授 置 塩 信 雄 教授 足 立 英 之 教授 豊 田 利 久

## 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は3部10章からなり、第1部 恒常成長と循環的成長（1～3章）、第2部 貨幣供給ルールと経済成長（4～7章）、第3部 安定化政策へのゲーム論的接近（8～10章）で構成されている。

### 第1章 恒常成長経済への代替的接近

線型多部門成長モデルを用いて、競争的産業と独占的産業の混在比率の相違によって、それに対応する恒常成長経路がどのように異なるかを検討する。競争的産業では均等な競争利潤率が成立し、資本は完全に稼働される。独占的産業では競争利潤率を上回るプレミアムが生じ、資本は完全稼働点以下で操業される。ここにおいて、均斉成長率、実質賃金率、競争利潤率の間に成立する関係の導出、独占部門のプレミアムの大小が実質賃金率、競争利潤率におよぼす影響を明らかにする。

### 第2章 不安定性と循環的成長

ハロッド的不安定性を軸にした循環的成長メカニズムを分析する。ハロッド・置塩型の投資関数、自生的に成長する基礎的消費を含む1部門モデルにより、典型的な景気循環のプロセスを詳しく検討する。その際、不完全雇用領域と完全雇用領域でのシステムの切り替えに周到的な注意が払われる。また、保証成長率の内生的な変化による景気循環のパターンの変化についても考察される。

### 第3章 成長経済における賃金・物価スパイラル

代表的寡占企業と組織された労働者からなる集計的な成長モデルを考える。企業は自らの計画蓄積

率が高いほど高い利潤率を要求し、実現利潤率が要求水準を下回っていると価格を引き上げる。他方、貨幣賃金率は労働者の要求実質賃金率と失業率に依存して変化する。このとき、企業と労働者のいずれもが要求を満たされないと賃金・物価スパイラルが生じる。しかし、一定の条件が満たされれば、経済は賃金と物価が同率で上昇し失業率が一定となる恒常成長経路に収束する。収束しない場合にも、企業の要求利潤率に上限と下限がある場合には、経済は恒常経路の周囲を循環する。恒常経路の規定要因、循環プロセスの詳細についても論じられている。

#### 第4章 貨幣供給ルールと安定性(1): ケインズ・ヴィクセル型成長モデルの場合

シュタインのケインズ・ヴィクセル型貨幣成長モデルに公債を加え、政府の代替的な貨幣供給政策と安定性（完全雇用経路への収束可能性）との関係を論じる。期待形成の仕方、投資関数の性質がどのようなかにか安定性は強く依存するが、貨幣供給の役割を際立たせるため、これらについては安定的な仮定を置く。そして、政府が貨幣供給成長率を一定に保つルールに従う場合と、公債成長率を一定に保つルールに従う場合とを比較し、次の新しい結論を得る。一方のルールのもとで安定な経済は他方のルールのもとでは必ず不安定である。また、本章では一人当たり実質貨幣残高を一定に保つルール、一人当たり公債残高を一定に保つルールについても言及している。

#### 第5章 貨幣供給ルールと安定性(2): 新古典派成長モデルの場合

トービン型の新古典派成長モデルを用いて、貨幣供給ルールと安定性の関係を考える。トービン型モデルでは通常、政府が貨幣供給成長率を一定に保つルールに従い、新規に発行された貨幣は家計に移転支出として配分される（ヘリコプター・マネー）と仮定されている。この場合には近視眼的完全予想を仮定すると成長経路はサドルポイント的不安定性を示す。しかし、政府が財政赤字をマネー・ファイナンスするという仮定に置き換えると、近視眼的完全予想を仮定しても、恒常状態における完全雇用赤字と実質貨幣残高の比が一定の限度内にあれば、不安定性は消滅する。

#### 第6章 貨幣供給ルールと安全性(3): 完全予見最適化モデルの場合

完全予見能力をもつ家計の動学的最適化からすべての行動方程式を導くシドラウスキー型の新古典派成長モデルを用いて貨幣供給ルールと安定性の関係を考える。貨幣成長率一定、公債成長率一定一人当たり実質残高一定、一人当たり公債残高一定の4つのルールについて検討し、均衡経路の存在、その一意性、安定性が貨幣供給のルールの特定に強く依存していることを示す。

#### 第7章 完全予見モデルの諸問題

完全予見を仮定しても、ハイパーインフレーションが生じる発散解が存在しうること、貨幣供給を内生化すると恒常経路へ収束する解が無数に存在する可能性があることを示し、その原因を詳しく分析する。

## 第8章 最適安定化政策と時間整合性問題

キドランド・プレスコット(1977)は、民間の経済主体が将来にわたる政府の政策をも予想し、それが及ぼす効果をも組み込んで現在の行動を行うとすれば、政府はこのことを考慮しなければ真の意味での最適政策を決定することは出来ないと論じた。本章では、この問題を政府と民間との間の連続形の微分ゲームとして定式化し、政府のcheatingの可能性、民間の政府に対する信認の問題をも取り入れて分析する。民間が政府の行動に関して十分な情報をもつときには、cheatingは行いえず政府は時間整合的な政策を行わざるを得なくなるが、そのような政策は一般に時間不整合的な政策よりも効果において劣ることを示す。

## 第9章 完全情報下の安定化政策

バロー・ゴードン(1983)を拡張したモデルを用いて、前章の議論を具体的な例について考える。政府は失業とインフレーションの社会的コストの総和を最小にするようにインフレ率をコントロールしようとし、民間は政府のこのような目的を知ったうえで、できるだけインフレ率の予想誤差を減らそうとする。モデルには経済構造を明示し、価格調整の遅れを仮定することにより、微分ゲームとして定式化する。そして価格の粘着性が安定化政策に及ぼす効果を検討する。

## 第10章 不完全情報下の安定化政策

バロー・ゴードン・モデルに情報の非対称性を導入したモデルを用いて、民間が政府の目的関数を完全に知らない場合について安定化政策の効果を考える。政府が確率的な混合戦略を採用するという解を避けるため、政府のタイプが連続的に分布し、政府はインフレ率を直接コントロールできず、政策変数(たとえば貨幣供給)とインフレ率はランダムな乖離をすると想定する。この場合には、弱い条件のもとで均衡解はユニークに定まり混合戦略は生ぜず、どのタイプの政府も初期においては真の選好以下にインフレ率を抑さえようとするという結果を得る。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は以下のような貢献を行っている。

(1)第1部では、ケインズのモデルを用いて、市場構造、景気循環、賃金・物価スパイラルを分析しているが、従来えられている結果と比べて次の諸点が付け加えられている。市場構造については競争部門と独占部門の混在する場合を取り扱ったこと。暑気循環については労働・財・資本の不足・過剰の諸局面の切り替えを巧妙に分析したこと。スパイラルについてはそれを引き起こす企業・労働者の態度についてより詳しい検討を行ったこと。

(2)第2部では、ケインズのモデルおよび新古典派モデルについて、恒常成長経路への安定性について分析しているが、従来えられている結果と比べて次の諸点が付け加えられている。安定性は期待形成や投資関数のいかに依存するだけでなく、政府の貨幣供給ルールがどのようであるかに強く依存

することを示したこと。完全予見的恒常成長経路の存在，一意性自体が政府の貨幣供給ルールの特定の仕方によっては保証されないことを示したこと。

(3)第3部では，政府の政策をめぐる政府と民間の間のゲーム的關係と政府の安定政策の効率との関連を分析しているが，従来えられている結果と比べて次の諸点が付け加えられている。バロー・ゴードン・モデルに経済構造を明示的に取り入れ，価格の粘着性を考慮したこと。情報の非対称性を導入したバロー・ゴードン・モデルで政府の混合戦略が生じないための十分条件を示したこと。

本論文で取り上げられている諸テーマの多くは，ケインズの理論に対して向けられた新古典派の反論と関連している。そして，そこでえられた結論の多くは，新古典派の反論への反論という性格を持っている。このことをより明白に前面に出して議論を展開すれば，本論文の意図がより鮮明になったであろう。

以上を総合して，審査委員は一致して，本論文の提出者が経済学博士の学位を授与される資格をもつものと判定する。